

# 平成29年度財務書類について

企画政策部

## 1 はじめに

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表を指しており、「地方公共団体の説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化の促進」を目的としている。

本市では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで財務書類を作成していたが、複数の会計基準があり、団体間比較が困難などの課題があった。

そのため、平成26年度に総務省から新基準「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までに統一的な基準による財務書類の作成が必要となった。

本市では、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類を作成している。

## 2 財務書類における主な数値

### (1) 貸借対照表

会計年度末（3月31日）時点（出納整理期間中の増減を含む。）における資産や負債に関する情報を示すもので、表の構成は、左側に資産を、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示する。

〈資産〉

	資産合計	増減	主な要因
平成28年度	1,286.1億円	▲21.9億円	減価償却による固定資産の減少
平成29年度	1,264.2億円		

〈負債〉

	負債合計	増減	主な要因
平成28年度	259.1億円	▲16.3億円	地方債残高の減少
平成29年度	242.8億円		

### (2) 行政コスト計算書

行政活動のうち、資産形成を伴わない行政サービスにかかる一会計年度のコストや使用料・手数料の収入等を表示する。

	純行政コスト	増減	主な要因
平成28年度	278.2億円	1.3億円	補助金等（費用）の増加
平成29年度	279.5億円		

### (3) 純資産変動計算書

純資産（資産から負債を引いた残余）が一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源で増減したかを表示する。

	期末純資産残高	増減	主な要因
平成 28 年度	1,027.0 億円	▲5.5 億円	純行政コストの増加
平成 29 年度	1,021.5 億円		

### (4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて区分することで、どのような活動に資金を必要としたかを表す。

	期末資金残高	増減	主な要因
平成 28 年度	10.0 億円	8.0 億円	税込等の増加
平成 29 年度	18.0 億円		

## 3 おわりに

今後も更に財務書類の活用を進め、経年比較や類似団体との比較によって、客観的な財政状況の分析を行うことで、地方公会計制度の目的である「地方公共団体の説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化の促進」に取り組んでいく。